

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第6期（2021年4月1日から2022年3月31日）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://nc-hd.jp/>）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。



NCホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

(連結子会社の名称)

日本コンベヤ株式会社

エヌエイチサービス株式会社

関西電機工業株式会社

丹那アグリソーラーエナジー合同会社

(2) 非連結子会社の数 1 社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1 社

(持分法を適用した関連会社の名称)

ジャパンパーキングサービス株式会社

ジャパンパーキングサービス株式会社は、連結計算書類に重要な影響を及ぼすようになったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2 社

Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. 及び NH Parking Systems Taiwan Co., Ltd. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

開発事業等支出金……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物・構築物 10～35年
機械装置及び運搬具 5～13年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金
完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 移転損失引当金
連結子会社の事業所の移転以降の不動産賃貸契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約については、顧客との契約に基づき、工事を行う義務を負っており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、工事進捗度の見積りは主として発生原価にもとづくインプット法によっており、決算日までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって見積もっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益と認識しております。

装置以外(部品又は規格製品)の製品の販売を目的とする契約については、発送または到着を引渡条件とする場合においては、発送の時(輸出の場合においては船積の時)に収益を認識しております。当社グループは、ベルトコンベヤ、立体駐車装置、再生エネルギー

一関連機器、太陽光発電設備を製造及び据付工事等の役務の提供を行っており、完成した製品、部品を顧客に納入すること、役務の提供を履行義務としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

僅少なものを除き5年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度よりグループ通算制度へ移行しない旨の届出をしております。それに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額については単体納税制度に基づいた額としております。

(重要な会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当該連結会計年度の期首の純資産の金額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が少なくとも1年程度は続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りに関する注記)

工事契約に係る収益認識

当連結会計年度における、工事契約について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用した完成工事高は4,199,164千円であります。

当該方法では、その完成工事高は工事収益総額、工事原価総額および決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて計上しております。なお、決算日における工事進捗度の見積りは主として発生原価にもとづくインプット法によっており、決算日までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって見積もっております。

工事原価総額は、工事契約の履行に必要となるすべての作業内容に関する見積原価を含めて作成しております。また、当事者間の新たな合意による工事契約の変更、作業方法の見直し等、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、工事原価総額に反映しております。

なお、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、見積りとの乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,739,423千円

2. 棚卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は22,961千円であります。

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

土地の再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△27,510千円

4. 受取手形の裏書譲渡額

36,010千円

(連結損益計算書関係注記)

1. 投資有価証券売却益

当連結会計年度において、当社グループは政策保有株式1銘柄、長期間にわたって保有していた純投資株式1銘柄の株式売却による売却益648,346千円を特別利益として投資有価証券売却益に計上しております。

2. アドバイザリー費用

当連結会計年度において、当社グループは株主総会及び自己株式の公開買付に係るアドバイザリー費用577,163千円を特別損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,416,046	—	1,730,301	4,685,745

(注) 普通株式の発行済株式数の減少は、2022年3月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を、2022年3月31日に行ったことによるものであります。

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
自己株式				
普通株式(株)	42,749	2,128,134	1,770,861	400,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2021年9月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付による取得2,116,530株、譲渡制限付株式の取得11,242株、単元未満株式の買取りによる取得362株であり、減少は2022年3月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却1,730,301株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分40,560株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当金の総額	95,599千円
② 1株当たり配当額	15円00銭
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

① 配当金の総額	64,285千円
② 1株当たり配当額	15円00銭
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	36,827	千円
賞与引当金	47,022	
工事損失引当金	63,699	
完成工事補償引当金	26,643	
役員退職慰労引当金	22,313	
移転損失引当金	59,054	
退職給付に係る負債	281,987	
減損損失	126,119	
棚卸資産評価損	36,735	
株式報酬費用	31,537	
繰越欠損金	47,227	
その他	64,394	
繰延税金資産小計	843,564	
評価性引当額	△234,818	
繰延税金資産合計	608,746	

(繰延税金負債)

連結子会社の時価評価差額	16,678
固定資産圧縮積立金	314
その他有価証券評価差額金	92,859
繰延税金負債合計	109,852
差引：繰延税金資産の純額	498,893

(再評価に係る繰延税金資産)

土地再評価差額金	366
評価性引当額	△366
再評価に係る繰延税金資産合計	—

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	17,877
再評価に係る繰延税金負債合計	17,877

(収益認識関係注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
製品別収益計上額

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネ ルギー関 連	計		
コンベ ヤ設備	4,448,241	—	—	4,448,241	—	4,448,241
コンベヤ設 備部品	587,610	—	—	587,610	—	587,610
立体駐車装 置設備	—	1,098,151	—	1,098,151	—	1,098,151
立体駐車装 置設備メン テナンス	—	2,375,275	—	2,375,275	—	2,375,275
立体駐車装 置設備保全 部品、保全 工事	—	1,982,750	—	1,982,750	—	1,982,750
太陽光発電 設備	—	—	89,000	89,000	—	89,000
太陽光発電 設備部品	—	—	2,821,107	2,821,107	—	2,821,107
売電収入	—	—	11,129	11,129	—	11,129
顧客との契 約から生じ る収益	5,035,851	5,456,176	2,921,237	13,413,265	—	13,413,265
その他の収 入	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	5,035,851	5,456,176	2,921,237	13,413,265	—	13,413,265

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計処理基準に関する事項(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	顧客との契約か ら生じた債権	契約資産	契約負債
当連結会計年度期首	1,842,780	1,659,014	133,346

当連結会計年度末の当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債は、連結貸借対照表において契約資産及び契約負債として表示しております。

また、連結貸借対照表において表示しております受取手形、電子記録債権、売掛金および契約資産はすべて顧客との契約から生じた債権であります。

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は78,346千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の金額は505,912千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引金額

当連結会計年度末で未充足(または部分的に未充足)の残存履行義務に配分した取引価格の総額は8,700,208千円であります。当該残存履行義務は、期末後1年以内に約80%、2年以内に約15%、残り5%が5年以内に収益を認識することを見込んでおります。また、顧客から受け取る対価の中に、取引価格に含まれない重要な変動対価の額等はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行借入により資金を調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る信用リスクは、取引先の与信管理を行いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

短期借入金の使途は主に運転資金であります。長期借入金の使途は主に企業買収資金及び運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額80,452千円)は、「其他有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金(1年内返済長期借入金を除く)、1年内償還予定社債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	765,322	765,322	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	(522,525)	(521,919)	(605)
リース債務	(227,607)	(217,067)	(10,540)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) リース債務の金額は、流動負債と固定負債のリース債務の合計額であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	675,376	—	—	675,376
その他	89,945	—	—	89,945

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	(521,919)	—	(521,919)
リース債務	—	(217,067)	—	(217,067)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金は、固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,689円98銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 76円54銭 |

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……建物は定額法、工具、器具及び備品は定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の主要な収益は関係会社からの受取配当金であります。受取配当金は効力発生日に収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度よりグループ通算制度へ移行しない旨の届出をしております。それに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額については単体納税制度に基づいた額としております。

(重要な会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が少なくとも1年程度は続くとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性は軽微であります。

(貸借対照表関係注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	207,826千円	短期金銭債務	6,667千円
--------	-----------	--------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,413千円
-------------------	---------

(損益計算書関係注記)

1. 関係会社との営業取引高

営業収益	569,553千円
------	-----------

2. 関係会社との営業外取引高

営業外収益	6,773千円
-------	---------

3. アドバイザリー費用

当事業年度において、当社は株主総会及び自己株式の公開買付に係るアドバイザリー費用555,060千円を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,416,046	—	1,730,301	4,685,745

(注) 普通株式の発行済株式数の減少は、2022年3月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を、2022年3月31日に行ったことによるものであります。

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	42,749	2,128,134	1,770,861	400,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、2021年9月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付による取得2,116,530株、譲渡制限付株式の取得11,242株、単元未満株式の買取りによる取得362株であり、減少は2022年3月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却1,730,301株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分40,560株によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 配当金の総額	95,599千円
② 1株当たり配当額	15円00銭
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

① 配当金の総額	64,285千円
② 1株当たり配当額	15円00銭
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計関係注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	47,227 千円
退職給付引当金	7,447
株式報酬費用	3,472
その他	414
繰延税金資産小計	58,562
評価性引当額	△58,562
繰延税金資産合計	—

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係 会社	TCSホールディングス(株)	被所有 直接 1% 間接 32%	経営指導 役員の兼 任	自己株式の 取得	1,904,877	—	—

(注1) TCSホールディングス(株)との取引金額には、共同保有者であった22社及びTCSホールディングス(株)代表取締役社長である高山芳之氏、TCSホールディングス(株)の取締役である高山正大氏、高山正大氏が社長を務めるTCSビジネスアソシエ(株)との取引金額を含んでおります。

(注2) 2021年10月26日の当社の主要株主の異動に伴い、TCSホールディングス(株)は、当社の関連当事者ではなくなっております。なお、議決権等の被所有割合は、直前の被所有割合を記載しております。

(注3) 自己株式の取得につきましては、2021年9月1日の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により買付価格を1株につき900円にて行っております。

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
子会社	日本コンベヤ(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼 任	経営指導料 の受取 (注1)	70,770	売掛金	—
子会社	日本コンベヤ(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼 任	連結納税に よる法人税	264,342	未収入金	185,370
子会社	日本コンベヤ(株)	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼 任	資金の借入	2,200,000	関係会社 短期借入金	1,600,000
子会社	関西電機工業(株)	所有 間接 100%	経営指導 役員の兼 任	連結納税に よる法人税	42,823	未収入金	1,145
関連会社	ジャパンパーキングサービス(株)	所有 直接 50%	経営指導 役員の兼 任	資金の貸付	15,000	関係会社 短期貸付金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(収益認識関係注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純損失

1,248円26銭
△9円62銭

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。